

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102016	群馬県	前橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			88.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	正規の技術労働職員の退職に対しては、嘱託職員(令和2年度からは会計年度任用職員)を補充しているが、今後の対応方針については、現在検討中	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施状況】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」; 「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市町村分) 導入率
体育館	5	5	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	22	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		99.3%	86.7%
保養施設 (保養所、保養荘等)	2	2	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		68.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	11	9	81.8%	施設の管理運営状況に応じて、関係機関が担い指定管理者導入の可能性や効果について検討を進めている。	1	市の意向が反映され、強い経営管理が行えること及び、管理水準を長期に亘り安定に維持し続けることが出来るため。	56.4%	44.2%
公営住宅	83	0	0.0%	多世帯住宅に定める管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度は導入していない。	0		62.7%	15.3%
駐車場	11	11	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	事業が多岐にわたり、指定管理者制度の応募が難しいため。	3	行政サービスの執行に際し、関係団体に基づき業務の執行能力が求められるため。	23.2%	22.3%
図書館	17	0	0.0%	クラウド事業を委託しているため、図書館では本館計であるが、新本館への移行準備が急務となり、指定管理者制度は導入できない。	1	図書館関係に乏しいノウハウや業務の専門性は指定管理者に期待されており、委託事業に資していないため。	12.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館)	2	0	0.0%	【アーク前橋】指定管理者であるが、前橋市芸術文化施設運営検討委員会からの意見に基づき、指定管理者制度は導入しない。 【文化財】指定管理者による文化施設運営を進めるため、令和2年度から導入に変更。	2	【アーク前橋】文化施設や前橋市における様々なイベント等、市の関係と密接な連携を要することから、指定管理者による文化施設運営を進めるため、令和2年度から導入に変更。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	26	4	15.4%	「指定管理者による指定管理」がそのサービスの提供によって異なる物販の提供等が必要となることから、指定管理者制度を導入するメリットは少ないと考えられる。	17	地域の伝統に根ざした活動のあり方は、またこれを継承発展させていく必要があるため。	30.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家等)	2	2	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	児童クラブにおいて専任職員と臨時職員を雇用しており、コストの削減が図られていることから、指定管理者制度を導入するメリットは少ないと考えられる。	5	職員が全て専任職員であり、専任職員のため、1人当たりの人件費は年間で160万程度であり、したがって、コスト削減の効果が期待できず、メリットが少ない。	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)		8.3%	26.7%
単独クラウド				
実施予定時期			全国	
自治体クラウド			35.5%	38.3%
単独クラウド				

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%		90.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102024	群馬県	高崎市	中核市

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			99.9%	91.1%
電話交換			88.1%	93.2%
公用車運転		特別職対応は専任のみ。	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託等については、公益性や効率性、メリット・デメリットなどの観点から、総合的に検討していきたいと考えています。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.9%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託		委託者
委託状況		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
33.0%	85.0%	13.7%
		委託率
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部門	対象業務	【参考】							
実施予定無し	委託予定無し		市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
											実施率	委託率
											61.7%	13.3%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

既に現状における庶務業務の業務形態において効率的な運用が確立されており、総務事務センターを設置する必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設	区分	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員職員数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	11	3	27.3%	地域に密着した管理運営を行うため	5	地域に密着した管理運営を行うため
競技場(野球場、テニスコート等)	49	29	53.1%	地域に密着した管理運営を行うため	5	地域に密着した管理運営を行うため
プール	7	4	57.1%	地域に密着した管理運営を行うため	3	地域に密着した管理運営を行うため
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0	
保養施設(保養所、保養館等)	0	0			0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	地域の歴史や文化や観光等を考慮し、直営の方が望ましいと考えられている	1	青少年の健全育成・市民の健康増進及び福祉の向上を図る施設であり、感傷利用や観光促進を図るため導入している。導入しているが、今後導入については令和元年度で一旦見送り。
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	
農市場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	7	3	42.9%	指定・民間管理の必要があることや、指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できないため、導入していない施設である。今後の導入については令和元年度で一旦見送り。	5	指定管理者制度導入によるコスト削減が期待されるため、全ての公園に指定管理者を導入せず、職員を常駐配置している施設がある。
公営住宅	82	0	0.0%	多世帯住宅に基づく管理代行を導入。	0	
駐車場	6	5	83.3%	自治体(市民)の少額納付(駐車場)より専任人員は配置していない。職員が通常の業務に専念できる。導入しているが、今後導入については令和元年度で一旦見送り。	0	
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	指定管理者への委託が、特に必要がないため	1	指定管理者の導入には住民からの理解や市民の理解が必要であることから、指定管理者制度導入については令和元年度で一旦見送り。
図書館	6	0	0.0%	指定管理者の継続性や地域密着性の確保が必要であるため、自治体職員による一貫した管理運営が確保される必要があるため。	6	指定管理者の一貫性や継続性、公益性を認め、小中高校や公民館、地域センター等施設との連携や情報提供に活用するために必要である。なお、1施設は専任職員であり、維持管理に指定管理者制度導入はしていない。
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	13	2	15.4%	指定管理期間が限定されることから、長期的な事業展開や研究開発、資料管理等管理業務の継続性の確保などが課題となる。	11	自治体職員としての学芸員を確保することによって専門的かつ継続的な研究開発の継続性と、長期的な事業計画による施設の設置や維持に役立つ効果的な施設運営が可能となる。
公民館、市民会館	45	0	0.0%	指定管理期間が限定されることから、長期的な事業展開や研究開発、資料管理等管理業務の継続性の確保などが課題となる。	45	公民館は地域の生涯学習の拠点、地域住民の連携による地域づくりの場となる施設であり、社会教育に関する知識のある職員により、直接運営する必要があるため。
文化会館	8	4	50.0%	施設施設は、専任職員が施設の一部に専任で運営している。直営によるコスト削減を図る必要があるため、直営で運営する必要があるため。	4	指定管理者の導入は、指定された次年度以降については、直営の方式に準じた運営を行うことが可能である。指定管理については、また、各施設に専任職員が配置されているため、指定管理者の継続性確保が課題となる。
会館(研修所等)及び公民館	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	35	23	65.7%	【長寿センター】施設とも連携しながら、指定管理者の継続性確保が課題となる。【保健センター】地域保健・健康増進の拠点となる施設である。	12	地域保健・健康増進の拠点となる施設である。
児童クラブ、学童館等	10	6	60.0%	指定管理期間が限定されることから、長期的な事業展開や研究開発、資料管理等管理業務の継続性の確保などが課題となるため、直営で運営する必要があるため。	4	委託に頼るとなると指定管理者の確保が課題となるため、また、指定管理期間が限定されることから、指定管理期間に継続性確保が課題となる。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)		実施率(類似団体)	
			単独クラウド			自治体クラウド	
						単独クラウド	
						8.3%	26.7%
						全国	
						自治体クラウド	
						単独クラウド	
						35.5%	38.3%

検討状況

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102032	群馬県	桐生市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.8%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	平成26年度から小学校用務員が原則全て会計年度任用職員になり、中学校用務員・商業高校用務員も各2名のうち1名が会計年度任用職員になったが、今後の対応については未定である。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	1	33.3%	地域密着型の管理運営とするため。	0	63.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	11	50.0%	地域密着型の管理運営とするため。	0	67.3%
プール	2	2	100.0%		0	83.1%
海水浴場	0	0			0	25.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	83.2%
休養施設 (公民館等、青少年センター)	0	0			0	96.7%
キャンプ場等	2	0	0.0%	立地関係の調整により事業期間が1年未満となり、施設も劣化が進み、収益性が低いため、将来的な事業継続が望めない。経営、導入の可能性について、検討中。	2	73.3%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%
農市場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	52.1%
公営住宅	42	0	0.0%	平成26年度～令和2年度は指定管理者制度を導入しているが、本邦は指定管理者制度は公益性を主とする指定管理者制度より公益性が強い指定管理者制度を導入している。	0	32.3%
駐車場	0	0			0	54.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入を検討している段階である。	1	30.0%
図書館	2	0	0.0%	健全な公共施設を維持管理するための施設としての役割を担う役割を担う指定管理者制度は、図書館の特性に照らして導入が難しいと判断している。	2	15.1%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	1	0	0.0%	博物館は、動物管理を主とする観点から、管理費の支拂いにより運営方針が異なる指定管理者制度はなじまないと考える。	1	28.1%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	社会教育施設として一貫したサービスができないため。	16	17.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	74.2%
会館、研修所等 (青少年の教育)	2	0	0.0%	指定管理者は専任職員で運用されるため、教育施設として一貫したサービスを提供することが難しい。	2	54.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-
介護支援センター	0	0			0	12.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	福祉を担う。福祉サービスに係る行政業務を行っていることから、指定管理者制度の導入には現状ではなじまないと考えられる。	3	61.9%
児童クラブ、学習館等	27	0	0.0%	多クは対象とした施設運営マニュアルによる委託事業として運営しており、指定管理者制度の導入は予定ではないと考える。	0	17.3%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況

設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	委託率
13.3%	66.7%
13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	53.3%	3.3%
全国(市区町村)	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、さらなるスリム化を図っていく上で検討する必要がある。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド 単独クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	90.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団区分
102041	群馬県	伊勢崎市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(実施率100% 未満)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	調理場の業務については、正規職員の減少等も考慮して、業務委託も視野に入れ検討していく。	84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況

設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況

委託率	委託率
28.0%	88.0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
28.0%	88.0%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況

実施予定無し → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	64.0%	20.0%
委託率	31.2%	3.5%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費、福利厚生、財務会計の業務は、担当課において、集約し審査確認を実施しているため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 職数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(実施率100% 未満)
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、受託する企業・団体の選定は難航している。	0		48.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	29	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、受託する企業・団体の選定は難航している。	0		46.9%	48.0%
プール	3	2	66.7%	1施設は老朽化に伴い休止施設となった。	0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		100.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		73.9%	86.7%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0	0.0%		0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.8%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	1施設についてはすでに管理者が委託されており、もう1施設は、正規労働士減少に伴い検討を進める予定。	1	将来的には指定管理者制度を導入する方針であり、今後検討を進める予定。	50.0%	44.2%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、管理代行制の導入を検討しているため。	0		25.2%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	規模が小さいため、直営管理による施設の存続を予定	0		58.0%	37.6%
大規模公園、商場等	2	0	0.0%	指定十分協議しながら直営に検討する必要がある。	2	法令によるサービスの提供主体が定まらなければならない場合等がないため、指定管理者制度の導入について検討が実施済みであり、指定十分協議が完了している施設がある。	30.0%	22.2%
図書館	4	1	25.0%	導入しない施設は、公共サービスの確保が重要であるため、他の施設とは異なり、指定管理者制度の導入が難しいと考えられている。	3	導入しない施設は、公共サービスの確保が重要であるため、他の施設とは異なり、指定管理者制度の導入が難しいと考えられている。	23.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学等)	1	0	0.0%	本館は指定管理者の導入を予定しているが、その導入には指定管理者制度ではなく、指定管理者制度の導入が難しいと考えられている。	1	文化施設は指定管理者の導入を予定しているが、その導入には指定管理者制度ではなく、指定管理者制度の導入が難しいと考えられている。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	19	2	10.5%	地域の課題に合わせた施設であり、地域の特性を考慮して指定管理者に指定できる面から直営で運営する施設である。	15	地域の課題に合わせた施設であり、地域の特性を考慮して指定管理者に指定できる面から直営で運営する施設である。	14.9%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		82.6%	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	2	1	50.0%	博物館の事例により指定管理者制度の導入を実施するためには大規模な設備等が必要となるため、現状では直営管理による施設の存続を予定。	1	博物館の事例により指定管理者制度の導入を実施するためには大規模な設備等が必要となるため、現状では直営管理による施設の存続を予定。	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	分業率より観点から、また個人の健康問題という観点で重要な事項に関わることから、信頼度を高める観点から指定サービスが望ましいと考える。	4	分業率より観点から、また個人の健康問題という観点で重要な事項に関わることから、信頼度を高める観点から指定サービスが望ましいと考える。	67.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	15	11	73.3%	1施設については、施設が老朽化に伴って、また指定が指定一事業の公益に資しないため、指定しない方針である。他の施設は、指定管理者制度、今後指定管理者制度の検討を進める。	4	1施設については、施設が老朽化に伴って、また指定が指定一事業の公益に資しないため、指定しない方針である。他の施設は、指定管理者制度、今後指定管理者制度の検討を進める。	42.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検査中

未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施済	単独クラウド
12.0%	28.0%
実施予定	単独クラウド
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施済	単独クラウド
12.0%	28.0%
実施予定	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定済	策定済
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済	作成済
92.0%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102059	群馬県	太田市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転		スクールバスに関しては、会計年度任用職員による運行を実施している。 委託した場合は、金額面でコストが削減する。 市営無料バスの運転手においては会計年度任用職員を雇用することによりコストの抑制も図られている	79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.9%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有り

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

過去、給与計算事務について検討を進めた経過があったが、設置に係るコスト面などの課題により「現行どおり」という結論となった。以降も継続的に検討を進めているものの、現在のところ具体的な設置予定はない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定管理施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員数(指定管理施設)	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	施設方向より適正な施設数のため。	2	スポーツ施設の管理業務全般を行っているため。	48.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	施設方向より適正な施設数のため。	0		46.1%	48.0%
プール	2	0	0.0%	短期開放のため。	0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		100.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.9%	86.7%
体育施設(公民館、集会所の改修)	0	0			0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	教育施設としての位置づけのため。	1	教育施設としての位置づけのため。	75.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	案内業務が多岐にわたる。また有料施設を併せて導入する必要があるため。	0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	38	0	0.0%	群馬県住宅供給公社に管理運営を委託していることにより、県営住宅と併せて管理運営が円滑に行っているため。また、各地の事情に応じて柔軟かつ必要な人員を確保しているため。	0		25.2%	15.3%
駐車場	5	1	20.0%	運営が複雑であること、適切な管理費が確保できないこと、維持管理の負担により運営が円滑に行われていないこと、また、自治体から委託する必要があること、また、委託料の確保が、法人に委託するより管理費が低く、かつ、施設の維持管理が円滑に行われているため。	1	民間企業、市民からの管理・運営への委託、施設、業務の管理運営等からアウトソーシングに向けた利用者の利便性を向上させるためと考える。	58.0%	37.6%
大規模公園、遊歩道	3	1	33.3%	施設内に納骨堂を建設し、利用者との調整が必要であるため。	1	民間企業の対応および委託事業者への管理運営のためと考える。	30.0%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	利用者に対する一貫したサービスの継続と、安定した運営の確保のため。	5	図書館単体及び学習機会の提供、並びに教育の発展に寄与するためと考える。	23.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	施設が狭小なため、施設運営に必要な業務に十分な人員を確保かつ適切な運営が難しいため。	1	学習機会の提供や、市民の発展に寄与するためと考える。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	公民館は、公民館情報センター、市民会館としての業務を行っていることにより、運営が円滑に行われているため。また、施設の維持・更新の観点から、民間企業に委託する必要があるため。	18	区長会が中心で地域団体との連携調整及び行政業務を行っていること、また、民間企業において導入業務が難しいためと考える。	14.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		82.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家等)	0	0			0		59.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	16	7	43.8%	業務が多岐にわたる。施設では運営が難しくなるため。	9	高齢者や障害者等の福祉サービス等の提供に必要と考える必要があるため、また、施設内の安全及び個人の権利に配慮する必要があるためと考える。	67.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	56	43	76.8%	費用対効果、サービス水準の維持の確保	10	市の業務を執行するためと考える。	42.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

次期システム更新時に、単独クラウド(単独aaS)による導入に係る費用対効果やメリット・デメリットを検討し、導入範囲の選択を行うことを予定している。

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
全国	12.0%	28.0%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定済割合	策定済割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計年財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済割合	作成済割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102083	群馬県	渋川市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(政令市等)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託導入に向けて業者選定を実施予定	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員が不在(退職等)となるまでは、現状どおり	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

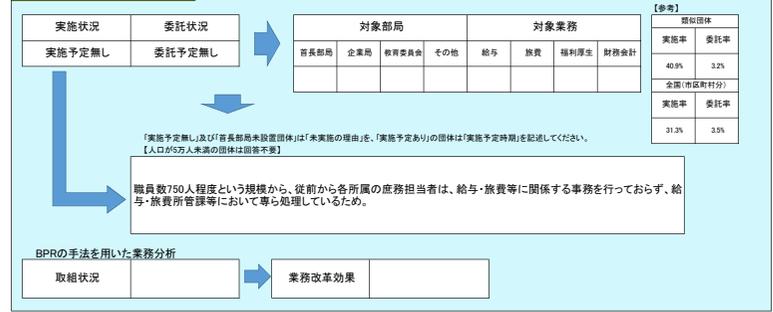
(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員実施施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	6	6	100.0%		0	59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0	58.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0	38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	90.0%	86.7%
体育施設 (公園、児童館、市民会館)	4	3	75.0%	指定管理者制度の導入に向け準備中のため	1	83.2%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入準備及び関係調整に向けた調整中のため	2	68.4%	58.8%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	受託を業者のみが実施していたため	0	71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	不適合な学校不適切児童生徒の転居実施を行う施設のため	1	88.9%	53.3%
大規模公園	5	5	100.0%		0	50.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	導入コスト等の面から指定管理について十分な検討が必要であり、現状では直営にて管理を行うことが適当であると考えるため	0	14.4%	15.3%
結球場	13	0	0.0%	伊勢崎温泉施設等については、指定管理手続導入に向けて準備中。その他の施設は、指定管理手続導入が困難であると判断しているため	0	30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.7%	22.6%
図書館	2	0	0.0%	公共図書館のサービスは、全ての人が利用できるように確保に重点を置いて提供され、利用に関する関係調整が必要と判断しているため	2	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然)	5	0	0.0%	専門性が高く、市民との関係維持が重要な事業展開には指定管理者制度が適当と判断していないため	4	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	公民館は地域の活性化や集約した地域づくり及び社会教育推進事業を行う場であるため、指定管理者制度にはなじまない	14	23.7%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	それぞれ事業種別が異なり、公開と非公開の両方により指定管理者制度になじまない	2	62.0%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	3	0	0.0%	施設設計、入居事業者として募集や地域の活性化と事業推進の両立のためには指定管理者制度にはなじまない	0	53.4%	49.8%
特別養老ホーム	0	0			0	100.0%	72.8%
介護支援センター	0	0			0	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	福祉センターは行政機関との連携が必要とする場合あり、指定管理手続導入が困難であると判断しているため	2	49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0	24.5%	23.8%

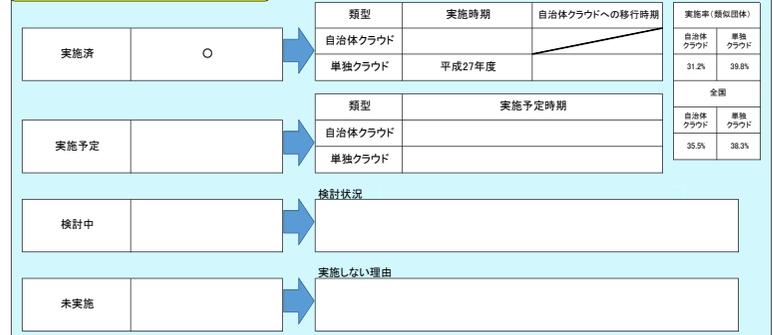
(3)窓口業務



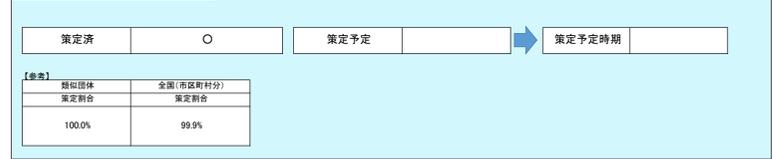
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公営計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102091	群馬県	藤岡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)		R2年度より調理業務の民間委託を開始	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を想定	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部署: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他
対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」; 「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に人事・給与等に関する業務は、担当課による集約化がある程度実施されており、これ以上の集約化は職員数や業務量の規模から、システム導入後等のコスト増に対して大きな効果が見込めないと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	2	66.7%	暫定管理者と関係しており、導入後のコスト削減が見込めないことから今後も直営を想定。	2	利用に対し、自治体職員でなければ対応できない業務等やその場での対応が求められる業務が発生しているため、人材確保を行うシステムとして活用しながら施設管理対応が求められると考えている。	59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
体育施設 (山岳部、柔道部等)	2	1	50.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設の小規模で指定管理者の導入が困難。またコスト増も見込まれるため自治体職員を配置している。	83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	4	4	100.0%		0		50.4%	44.2%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、演習場	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設及必要な人員が小規模のため指定管理者制度の導入が困難。また、市民利用の連携強化が求められるため自治体職員を配置している。	20.7%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	読者の確保が難しく出ているという懸念があるため。	1	読者の確保が難しく出ているという懸念があるため、指定管理者制度の導入が困難と判断している。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設の本質が深くなく、受付・対応は職員で対応できるため、指定管理者制度の導入が困難と判断している。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	10	施設の小規模で指定管理者の導入が困難なため。また、市民に対する文化振興や福祉の推進が目的な運営の多い施設であるため自治体職員を配置している。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客先)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	4	3	75.0%	連携する自治体間の連携強化が必要であり、今後も直営を想定。	1	連携地域の施設であり、連携も必要で、大規模なコスト削減につながるから指定管理者の導入が困難なため自治体職員を配置している。	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営及び業務委託を想定。	1	施設の小規模で指定管理者の導入が困難なため、自治体職員を配置している。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	1	50.0%	お墨付がない状況に限り、経費削減や稼働率の向上等のメリットが見込めないため。	0		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施済 単独クラウド 令和元年度(平成31年度) 令和6年度

実施予定 → 類型 実施予定時期

実施予定 単独クラウド

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.1%	90.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102105	群馬県	富岡市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		92.3%	91.1%
電話交換		94.7%	93.2%
公用車運転		90.3%	87.9%
し尿収集		96.3%	98.1%
一般ごみ収集		95.5%	97.4%
学校給食(調理)		69.4%	71.6%
学校給食(運搬)		93.8%	91.2%
学校用務員事務	○ 人員費の抑制は考えているが、民間委託については考えていない。	30.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.9%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.0%	97.5%
調査・集計		98.4%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.8%	4.1%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
公設	制度導入実施率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市町村)平均導入率	
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を迅速把握するために、自治体職員を配置している。	40.8%	39.8%
競技場(野球場、フリスボール等)	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を迅速把握するために、自治体職員を配置している。	49.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設(保養所、療養所等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	1	施設の利用方法を検討中。	72.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	1	利用における不具合等を迅速把握するために、自治体職員を配置している。	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		38.4%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		13.0%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		14.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	1	指定管理者制度導入の方向で検討していたが、施設の転移を念のため、改めて今後の方向性を検討中である。	17.1%	19.8%
博物館(自然史、歴史、民俗等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	周辺施設と合わせて、包括的に指定管理者制度を導入する形で検討中である。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	公民館は市の管理。市道等「増設」等の都合上として機能を廃する、新施設等の建設等の必要があるため、検討は行われていないと考えている。	12	現時点で、需要が認められていない。今後、公民館のあり方を改めて検討する必要がある。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
会館、研修所等(青少年の集客先)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設と併せて自治体の運営を検討しているため。	1	銀行業務のみの場合、委託等ではコスト増が見込まれるため。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	8	4	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を迅速把握するために、自治体職員を配置している。	15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
37.0%	45.2%	35.5%	38.3%

実施時期 平成27年度

移行時期 令和3年度

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中 ○

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102113	群馬県	安中市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.8%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現職員の退職までは現状維持。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.9%	3.2%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人口が約6万人であり、市の組織規模(職員数、事務量等)が小さく、現体制で内部管理事務をおおよそ集約できているため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市町村分) 導入率
体育館	10	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	1	利用者に対し、自治体職員でなければ対応できない施設等やその場での設置が求められる業務が発生しているため、内訳事務を行うシステムとして活用しながら施設管理対応が求められる施設としている。	59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	31	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	0		72.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	0		59.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
保養施設 (保養所、保養地、保養施設等)	2	2	100.0%				83.2%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	現状、長年に管理されているため。	0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	現状、長年に管理されているため。	0		71.2%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		46.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	1	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。	50.4%	44.2%
公営住宅	32	0	0.0%	以前、管理代行を検討したが、運営コストが増加する結果となったため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	以前、導入を検討した結果、見送る方針となったため。	1	施設が老朽化しており、指定管理導入は困難。	20.7%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	2	読書の機軸性が失われ、利用者に対するサービスが低下する可能性があり、指定管理には困難なため。	18.3%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、資料館、博物館)	3	1	33.3%	現状、長年に管理されているため。	2	費用対効果が少なく、指定管理の必要性が見込めない。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	11	地域住民との関係が密接であるため、指定管理制度には馴染みがない。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	1	施設が小規模で収益が見込めず、委託にも適さないことから、指定管理導入は困難。	62.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	現状、長年に管理されているため。	1	施設が老朽化しており、指定管理導入は困難。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	11	64.7%	指定管理費となる経費との関係が調整されているため。	6	指定管理導入に賛同せず。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
単独クラウド	平成30年度		令和5年度

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

作成済

作成中

策定予定時期

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102121	群馬県	みどり市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.8%	98.6%
案内・受付		96.0%	91.1%
電話交換		95.5%	93.2%
公用車運転		87.1%	87.9%
し尿収集		93.0%	98.1%
一般ごみ収集		96.6%	97.4%
学校給食(調理)		83.0%	71.8%
学校給食(運搬)		94.9%	91.2%
学校用務員事務		36.8%	37.0%
水道メーター検針		98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	3	0	0.0%	体育館については指定管理者制度の導入に向けた調査・研究をおこなっている状況であるが、取組んでいない理由が不明である。	2	体育館については今後問題等の発生防止と指定管理者制度の導入を考慮しており、導入が今後の取組の検討事項となっている。	59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	体育館と一体的に指定管理者を導入したいと考えており、現在、体育館において指定管理者の導入に向けた調査・研究をおこなっている状況である。	0		59.3%	48.0%
プール	0	0	0		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0	0		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		71.3%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0	0		0		50.4%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	維持管理による個人の負担増であり、維持の保守管理も民間事業者に委託しているため指定管理者の導入は検討していない。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		20.7%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	図書館は直営が望ましいと考えられている。	2	地域の特性をふまけた取組と異質なサービスを提供するには、直営が望ましいと考えられている。	18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	7	0	0.0%	公的施設による直営が望ましいと考えられているため。	4	展示作品の作者から行政の委託であることと条件で作品提供を行っていることや、展示施設であることによる文化的財の保護・管理が難しく、その保存・活用に関する計画を推進することが、直営が望ましい。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	各地域の特性を踏まえ、地域に即した企画運営を必要とするため。	3	県内に3つの公民館が設置され、市民に広く普及が望ましい。文化イベントを開催することが求められている。施設の利用については、市民協会の協賛の活用・促進を図りたい。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%		1	県内観光施設の導入状況を維持守りながら、指定管理者制度の導入は検討・検討していない。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の育成)	1	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	週1回のみ施設の一部を開放して運営しており、指定管理に広がらないため。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	8	8	100.0%		0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 -
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)広務業務の集約化	
実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	福利厚生
				旅費	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数の規模から考え、各部局で処理することで足りるため。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	単独クラウド	平成30年度
		検討中

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済	○
策定予定	
策定予定時期	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備	
統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済
	○
	作成中
	作成完了予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103446	群馬県	榛東村	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市町村)平均 実施率
本庁舎の清掃		98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		66.7%	91.1%
電話交換		71.4%	93.2%
公用車運転		85.7%	87.9%
し尿収集		97.2%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		50.0%	71.6%
学校給食(運搬)		73.5%	91.2%
学校用務員事務		25.0%	37.0%
水道メーター検針		97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等		92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.7%	97.5%
調査・集計		97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体 総合窓口 設置率	全国(市町村)分 総合窓口 設置率
設置状況	設置予定無し	3.7%	11.1%
取組状況	業務改革効果	13.7%	25.9%

【参考】委託状況 委託有

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体 実施率	委託率
実施状況	委託状況	25.9%	0.0%
実施予定無し	委託予定無し	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	
体育館	2	0	0.0%	対象の施設がないことに加え、応募が見込めないため
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	対象の施設がないことに加え、応募が見込めないため
プール	0	0	0	
海水浴場	0	0	0	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0	
保養施設 (保養所、等 200名以上)	1	1	100.0%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	対象の施設がないことに加え、応募が見込めないため
産業情報提供施設	0	0	0	
農市場施設、見本市施設	0	0	0	
開放型研究施設等	0	0	0	
大規模公園	0	0	0	
公営住宅	5	0	0.0%	対象の施設がないことに加え、応募が見込めないため
駐車場	0	0	0	
大規模公園、斎場等	0	0	0	
図書館	0	0	0	
博物館 (国史跡、国史跡、国史跡)	1	0	0.0%	対象の施設がないことに加え、応募が見込めないため
公民館、市民会館	2	0	0.0%	対象の施設がないことに加え、応募が見込めないため
文化会館	0	0	0	
会館、研修所等 (青少年の集客等)	0	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	0	
介護支援センター	0	0	0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%	
児童クラブ、学習館等	6	5	83.3%	応募が見込めないため

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体 実施率(類似団体)	移行率
実施済	○	44.4%	35.2%
実施予定		35.5%	38.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体 策定割合	全国(市町村)分 策定割合
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体 作成割合	全国(市町村)分 作成割合
作成済	○	85.2%	90.3%
作成中			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103454	群馬県	吉岡町	町村 V-2

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員による補充対応に徐々に移行	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
13.1%	19.2%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部署	対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 徴費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
実施率	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	類似団体 導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の小規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない。また学校の体育館として活用している。	0	26.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設の小規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない。また学校の競技場として活用している。	0	31.2%
プール	0	0	0		0	23.2%
海水浴場	0	0	0		0	26.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0	88.9%
保養施設 (保養所、保養地等)	1	1	100.0%		0	52.9%
キャンプ場等	0	0	0		0	32.1%
産業情報提供施設	0	0	0		0	58.1%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0	50.0%
開放型研究施設等	0	0	0		0	0.0%
大規模公園	0	0	0		0	19.4%
公営住宅	2	0	0.0%	維持管理の効率化及び更新費用の削減に向け施設の経過を検討していること。	0	0.8%
駐車場	0	0	0		0	22.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0	16.8%
図書館	1	0	0.0%	これまでの運営費及び施設に限り、指定管理者制度という実績が出ており、制度導入による経費削減の効果が期待できない。	1	15.4%
博物館 (歴史、民俗、芸術、博物館)	0	0	0		0	20.7%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	多機能化が地域に密着した社会教育事業の展開を考えた施設である。	1	20.0%
文化会館	0	0	0		0	38.3%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0	0		0	8.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0		0	16.7%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設の経費及び活動の場及び社会福祉サービス等を兼用するほか個人の健康増進のためのセンター機能を取り入れながら施設である。	1	36.7%
児童クラブ、学習館等	4	3	75.0%	導入の意向については、明確かつ確実に行っている施設であるが、導入の準備期間が長いため導入に至っていない施設がある。	1	17.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド 単独クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103667	群馬県	上野村	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(平成30年)10月1日現在
本庁舎の清掃		98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備		94.5%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		80.0%	93.2%
公用車運転		89.2%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		96.6%	97.4%
学校給食(調理)		54.6%	71.6%
学校給食(運搬)		82.1%	91.2%
学校用務員事務		51.4%	37.0%
水道メーター検針		94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣		96.1%	99.1%
在宅配食サービス		99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営		99.2%	97.5%
調査・集計		95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体実施率	全国(市区町村分)
設置済	○	7.9%	4.6%
設置予定無し	○	13.7%	25.9%

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
実施済	○	18.5%	0.0%
実施予定無し	○	31.2%	3.5%

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他
対象業務: 給付, 徴費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(平成30年)10月1日現在
0	0	0%		0		14.5%	39.8%
2	0	0.0%	採用人数が少ないため、指定管理者制度を導入した方がコスト等が削減されるため	0		20.0%	48.0%
1	0	0.0%	夏祭りの関係のため、指定管理者制度にそぐわないと考えられる。	0		21.7%	51.3%
0	0	0%		0		14.3%	14.1%
2	2	100.0%		0		81.7%	86.7%
0	0	0%		0		65.1%	75.9%
2	2	100.0%		0		45.3%	58.8%
10	5	50.0%	村の財政関係としても利用しており、指定管理者制度にそぐわない施設であると考えられている。	1	村の財政関係として利用しているため	51.4%	74.7%
1	0	0.0%		0		33.3%	64.9%
0	0	0%		0		-	53.3%
0	0	0%		0		39.4%	44.2%
18	0	0.0%	定住計画の一環として実質を常駐に据えているため、指定管理者制度にそぐわない。	0		0.0%	15.3%
0	0	0%		0		11.3%	37.6%
1	0	0.0%	稼働率が低い。指定管理者の応募がないことが考えられる。	0		12.8%	22.2%
1	0	0.0%	小規模な図書館であるため指定管理者制度にそぐわない	1	今後導入を検討する	6.8%	19.8%
1	0	0.0%	管理・経費がつかない施設のため、指定管理者を使うことでコストアップに繋がると考えられている。	0		14.5%	27.9%
0	0	0%		0		20.5%	23.1%
0	0	0%		0		18.5%	51.6%
0	0	0%		0		50.0%	49.8%
0	0	0%		0		61.1%	73.8%
0	0	0%		0		40.6%	48.5%
1	0	0.0%	村の財政関係のため	1	村の財政関係のため今後検討	29.3%	53.2%
1	0	0.0%	村職員部門との連携をより円滑にするため	1	子どもを育むための事業であるため専任が必要と考えられている。	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体実施率	委託率
実施済	○	46.4%	37.7%
実施予定	○	35.5%	38.3%

類型: 自治体クラウド, 単独クラウド
実施時期: 平成30年度, 令和2年度

移行時期: 令和2年度

検討状況: 検討中

実施しない理由: 未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済	○	98.7%	99.9%
策定予定	○		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済	○	81.5%	90.3%
作成中	○		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103675	群馬県	神流町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部署: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給付, 徴費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.0%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	小規模施設であり、また、利用者の大部分を小の児童は利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		80.6%	86.7%
休養施設 (公園遊具、等 公園等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.2%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		44.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	小規模施設であり、利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	10.5%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術)	1	0	0.0%	運営での運営を希望	1	博物館の運営(運営費)は費用上施設であるため、コスト削減に重点を置き運営することで、採算性の高い施設となつてしまつた。	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		13.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		0.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客先)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	教育施設一体で運営しているため導入は困難	3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済: 類型 自治体クラウド, 単独クラウド; 実施時期 平成30年度; 自治体クラウドへの移行時期 令和2年度

実施予定: 類型 自治体クラウド, 単独クラウド; 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率	移行時期	実施率	移行時期
44.2%	36.5%		
全国			
実施率	移行時期	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定 作成完了予定時期

策定済 ○

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 作成完了予定時期

作成済 ○

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.6%		90.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103829	群馬県	下仁田町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴って臨時職員への移行を検討する。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
6.2%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	0	0.0%	小規模施設が多く、2014年財政健全化等の影響により現在活用中ではない。利用料金が低く、指定管理者を導入しては導入が難しい。	0		9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	利用料金が低く、利用料も少額であるため、指定管理者を導入するコスト増が見込まれる。また、応募も見込みがないため。	0		22.5%	48.0%
プール	0	0	0		0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0		98.0%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0	0		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		66.7%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0	0		0		20.4%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	小規模公営住宅のため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度中の事業目的のためのみであり、料金を徴収していない。料金徴収も少ないため引継ぎが難しい。	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		7.4%	22.2%
図書館	0	0	0		0		6.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	1	0	0.0%	小規模施設であり、教育委員会との連携が難しく、指定管理者を導入しては導入が難しい。また、指定管理者を導入しては導入が難しい。	1	本施設は下仁田歴史博物館であるが、教育委員会との連携が難しく、指定管理者を導入しては導入が難しい。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本施設は下仁田公民館であるが、教育委員会との連携が難しく、指定管理者を導入しては導入が難しい。	1	本施設は下仁田公民館であるが、教育委員会との連携が難しく、指定管理者を導入しては導入が難しい。	11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	小規模文化会館のため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。引継ぎが難しい。	0		23.8%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成)	0	0	0		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103837	群馬県	南牧村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.8%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 → 設置予定無し → 予定時期 → -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 → 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 → 委託状況 → 対象部署 → 対象業務

実施予定無し → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休養施設 (保養所、等、2泊3食等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.2%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.2%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 〇 → 類型 → 実施時期 → 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 〇 → 類型 → 実施時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	
実施率	移行率
44.2%	36.5%
全国	
実施率	移行率
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 → 〇 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 〇 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.6%		90.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103845	群馬県	甘楽町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市町村分)実施率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	
類似団体	全国(市町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(4)広務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象局
実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	→	業務改革効果
----------------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入						
	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	利用者が増えることに加えて、利用者も少ないため、利益が立たず、運営が成り立たないため。	0	29.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0	32.9%
プール	0	0			0	28.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	この施設では「事業」として、施設と設備が老朽化しているため、導入は難しいと考えられている。	1	84.4%
休養施設 (公園広場、等 公園等)	1	1	100.0%		0	85.2%
キャンプ場等	0	0			0	53.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	62.5%
農市場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	54.5%
公営住宅	3	0	0.0%	まだ不足し、また規模も小さいため、導入は難しいと考えられている。	0	7.5%
駐車場	2	0	0.0%	利用者を確保していないため、指定管理者の利益が立たないため。	0	20.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.4%
図書館	1	0	0.0%	利用者が増えることに加えて、利用者も少ないため、利益が立たず、運営が成り立たないため。	1	10.6%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	4	0	0.0%	利用者が増えることに加えて、利用者も少ないため、利益が立たず、運営が成り立たないため。	4	21.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公益財団に指定管理者制度の導入があり、且つ、民間に指定管理者の導入は予定されていないため、指定管理者制度の導入は予定されていない。	1	8.5%
文化会館	1	0	0.0%	利用者が増えることに加えて、利用者も少ないため、利益が立たず、運営が成り立たないため。	1	17.2%
会館、研修所等 (青少年の集客等)	0	0			0	61.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	11.1%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	46.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	6.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	→	タイプ	実施時期
	→	タイプ	実施予定時期
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
検討中	○	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド
35.5%	38.3%

【参考】

実施済

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 自治体クラウドへの移行時期

実施予定

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期: 実施予定時期

検討中

○

実施の検討に向け近隣市町村と調整を構築中。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	○	策定予定
→	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成中	→
→	→	→	作成完了予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104213	群馬県	中之条町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者について正規職員は不補充とし、会計年度任用職員等に対応	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市町村分) 導入率
体育館	9	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	17.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		26.8%	48.0%
プール	2	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	28.2%	51.3%
海水浴場							7.1%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.5%	86.7%
休養施設 (保養所、療養所等)	3	1	33.3%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	5	1	20.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	4	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	79.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		4.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため、導入を考慮していない。	1	貴重な資料が多いので、運営での管理が望ましい。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		8.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	21.1%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため、導入を考慮していない。	1	自然の環境管理に関する業務であり、修繕等専門知識を有する職員が必要なので、直接管理が望ましい。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	/

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104248	群馬県	長野原町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		50.0%	91.1%
電話交換		66.7%	93.2%
公用車運転		84.6%	87.9%
し尿収集		91.9%	98.1%
一般ごみ収集		89.3%	97.4%
学校給食(調理)		46.0%	71.6%
学校給食(運搬)		75.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 退職者について、正規職員は不補充とし、嘱託・臨時職員等に対応	45.5%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
総合窓口の設置		7.5%	9.0%
設置状況	→ 予定時期	13.7%	25.9%
取組状況	→ 業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体 実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	23.9%	1.5%
取組状況	→ 業務改革効果	31.2%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公営施設 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由				
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額にならないため応募が見込めない	0	18.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額にならないため応募が見込めない	0	24.7%	48.0%
プール	0	0			0	20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	94.4%	86.7%
休養施設 (公園遊具、等 20以内)	0	0			0	43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額にならないため応募が見込めない、全額委託により運営	0	64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	72.7%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	33.3%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理料が少額にならないため応募が見込めない	0	0.1%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理料が少額にならないため応募が見込めない	0	23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	14.6%	22.2%
図書館	0	0			0	8.5%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、地質等)	0	0			0	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額にならないため応募が見込めない	0	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	29.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客先)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	37.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理料が少額にならないため応募が見込めない	3	13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体 実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	59.7%	28.4%
実施予定		35.5%	38.3%
検討中			
未実施			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体 策定割合	全国(市町村分) 策定割合
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体 作成割合	全国(市町村分) 作成割合
作成済	○	92.1%	90.3%
作成中			

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104256	群馬県	嬭恋村	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		50.0%	91.1%
		83.3%	93.2%
		90.0%	87.9%
		100.0%	98.1%
		98.7%	97.4%
○	当該直営で運営	60.6%	71.6%
○	当該直営で運営	83.8%	91.2%
		47.2%	37.0%
		98.9%	99.1%
		96.0%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		96.3%	97.5%
		96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市町村)分
設置状況	委託状況	実施率	委託率
設置予定無し	委託有	12.5%	7.3%
予定時期		総合窓口設置率	委託率
-		12.5%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	対象局所	実施率
		市長部局 企業局 教育委員会 その他	12.5%
		給与 旅費 福利厚生 財務会計	0.0%
			全国(市町村)分
			実施率
			31.3%
			委託率
			3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由
3	0	0.0%	現在民間委託する検討がなされていない。
2	0	0.0%	委託に関し、現在民間委託する検討がなされていない。
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
1	0	0.0%	公募したが、応募者がいない状態である
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
3	0	0.0%	指定管理者を希望する者がいない。
2	0	0.0%	導入は考えていない。
0	0		
0	0		
1	0	0.0%	導入は検討していない。
5	0	0.0%	導入は検討していない。
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
2	0	0.0%	指定管理者を希望する者がいない。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
○		60.4%	24.0%
		全国	
		35.5%	38.3%

実施済 → 単独クラウド

実施予定 → 単独クラウド

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定時期
○		100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成割合	作成完了予定時期
○		75.0%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104264	群馬県	草津町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	50.0%	91.1%
	電話交換	66.7%	93.2%
	公用車運転	84.6%	87.9%
	し尿収集	97.9%	98.1%
	一般ごみ収集	89.3%	97.4%
	学校給食(調理)	46.0%	71.6%
	学校給食(運搬)	75.0%	91.2%
	学校用務員事務	45.5%	37.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	92.5%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	98.5%	99.7%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.5%
	調査・集計	100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
○		7.5%	9.0%

窓口業務の民間委託
委託状況 ○ 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 ○ 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
○		23.9%	1.5%

「実施予定無し」及び「首長部局長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 ○ 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公的施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体 導入率
1	1	100.0%	18.3%
15	14	93.3%	24.7%
1	1	100.0%	20.3%
0	0		0.0%
0	0		94.4%
19	0	0.0%	43.1%
0	0		64.5%
0	0		72.7%
0	0		66.7%
0	0		100.0%
0	0		33.3%
2	0	0.0%	0.1%
0	0		23.8%
0	0		14.6%
1	0	0.0%	8.5%
0	0		24.2%
1	0	0.0%	32.0%
1	0	0.0%	29.2%
0	0		50.0%
0	0		50.0%
0	0		37.5%
1	0	0.0%	37.1%
1	0	0.0%	13.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体 実施率	全国 実施率
○		59.7%	28.4%
		35.5%	38.3%

実施済 ○ 実施予定時期

実施予定 ○ 実施予定時期

検討中 ○ 検討状況

未実施 ○ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体 策定割合	全国(市町村分) 策定割合
○		100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体 作成割合	全国(市町村分) 作成割合
○		92.1%	90.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 ○ 作成中

【参考】

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104281	群馬県	高山村	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
本庁舎の清掃		94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		96.0%	98.6%
案内・受付		0.0%	91.1%
電話交換		33.3%	93.2%
公用車運転		76.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○ 施設の老朽化に伴い、今後新施設は近隣町村との共同化に向け検討中	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○ 施設の老朽化に伴い、今後新施設は近隣町村との共同化に向け検討中	60.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 退職者について正規職員は不補充とし、嘱託・臨時職員等で対応	32.0%	37.0%
水道メーター検針		97.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体	全国(市町村)分
総合窓口の設置	○	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市町村)分
実施済	○	実施率	委託率
31.2%	3.5%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公的施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え
体育館	1 / 0	指定管理料が少額にならぬ必要が見込めない	0
競技場(野球場、テニスコート等)	7 / 0	指定管理料が少額にならぬ必要が見込めない	0
プール	0 / 0		0
海水浴場	0 / 0		0
自治体専施設(ホテル、温泉施設等)	0 / 0		0
休養施設(保養所、等)以外の等)	2 / 2	100.0%	0
キャンプ場等	1 / 1	100.0%	0
産業情報提供施設	0 / 0		0
農市場施設、見本市施設	0 / 0		0
開放型研究施設等	0 / 0		0
大規模公園	0 / 0		0
公営住宅	5 / 0	指定管理料が少額にならぬ必要が見込めない	0
駐車場	0 / 0		0
大規模公園、斎場等	0 / 0		0
図書館	0 / 0		0
博物館(歴史、民俗、自然、博物館)	0 / 0		0
公民館、市民会館	0 / 0		0
文化会館	0 / 0		0
会館、保養所等(青少年の健全化)	0 / 0		0
特別養護老人ホーム	0 / 0		0
介護支援センター	0 / 0		0
福祉・保健センター	1 / 0	指定管理料が少額にならぬ必要が見込めない	1
児童クラブ、学習館等	1 / 0	指定管理料が少額にならぬ必要が見込めない	1

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体	全国
44.2%	35.5%		

検査済

検査中

未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体	全国(市町村)分
100.0%	99.9%		

策定済

策定予定

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体	全国(市町村)分
94.0%	90.3%		

作成済

作成中

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104299	群馬県	東吾妻町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	4つの調理場を1つにセンター化したので、当該その状況を見極める。	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	一部学校のみ専任職員を配置し、他は臨時職員等を配置するが、当該その状況を見極める。	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 未設置

予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有 委託無

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給付	徴費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	0	0.0%	広い市内に点在し、南面は現状維持。	1	施設内でスポーツ推進の担い手が兼務し、管理運営業務に当たる。	29.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模は小さく、南面は現状維持。	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休養施設 (公民館、児童館、青少年センター等)	2	2	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設のあり方を検討中で、南面は現状維持。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.5%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	移行に伴う施設を認め、移行・移住を検討中で、南面は現状維持。	0		7.5%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	市内中心部に確保するの機運がなからず、南面は現状維持。	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.2%
図書館	0	0			0		10.6%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術等)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	投資費用・設備費を要し、行政機能や他の社会教育機能等もあるため。	5	広い市内に点在し、行政機能等も兼ねて、施設は地域ごとの集約に当たっている。	8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	そのあり方検討の結果、存続が判断された施設で、南面は現状維持。	1	整頓した設備を整備した施設で、社会教育の担い手が兼務し、管理運営業務に当たる。	17.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	児童館のない学校区に設置するために、南面は現状維持。	2	臨時職員等で対応しているが、施設規模が考えられる南面は現状維持。	6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

類型

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

実施済: 自治体クラウド / 単独クラウド

実施予定: 自治体クラウド / 単独クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104434	群馬県	片品村	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率
本庁舎の清掃			98.2%
本庁舎の夜間警備			94.5%
案内・受付			100.0%
電話交換			80.0%
公用車運転			89.2%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			94.6%
学校給食(調理)			54.6%
学校給食(運搬)			82.1%
学校用務員事務	○	技能労働者の退職に合わせて検討していく予定	51.4%
水道メーター検針			94.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%
ホームヘルパー派遣			94.1%
在宅配食サービス			99.1%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%
ホームページ作成・運営			99.2%
調査・集計			95.5%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況	○		-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公営 施設数	制度導入 施設数	導入率
体育館	7	4	57.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	
休養施設 (公民館、集会所等)	3	3	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
農市場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	1	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	0	0	
公民館、市民会館	2	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の健全化)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウドへの移行時期 平成30年度 令和5年度
実施予定			
検討中			
未実施			

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済	○		
策定予定			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
88.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
作成済	○		
作成中			

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	90.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104442	群馬県	川場村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(平成31年)実施率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	現職員の退職までは体制を維持。その後についても現体制を継続したい。	94.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現職員の退職までは体制を維持	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」; 「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(平成31年)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	かつて指定管理を導入していたが、コスト面で採りきれなくなかった。指定管理をやめたため。	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設 (保養所、療養所等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%		0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会事務局と関係館内にあり、運営規模が小規模のため指定管理の導入は行っていない。	0		6.8%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	1	0	0.0%	市の事業と連携しての運営が有効であるため直営で運営することを検討した。	1	市の歴史に詳しい職員を配置することで、効果的で費用を抑えた運営をすることが出来る。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	財源が少額であり、指定管理の利益が見込めず、教育委員会事務局と関係館内にあるため、直営で運営が望ましいと考えた。	0		18.5%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客等)	2	2	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民の健康増進に関する業務であり、保健師等の専門知識を必要とする職員が必要なので、直営で運営が望ましいと考えた。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	委託する団体が厳格な選定が見込めないため直営を維持	1	村出身の職員が0名を配置することで、効果的で費用を抑えた運営をすることが出来る。	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104485	群馬県	昭和村	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市町村分)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	会計年度職員で対応 業務委託の予定なし	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	一部を再任用職員で対応 業務委託の予定なし	83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度職員で対応 業務委託の予定なし	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局長未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	財政の体力増進を目的に、使用料金を安く定めて買出ししている施設であるため。	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	財政の体力増進を目的に、使用料金を安く定めて買出ししている施設であるため。	0		18.6%	48.0%
プール	0	0			0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
保養施設(保養所、保養地等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		99.8%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	財政が削減しやすいように使用料金を安く定めて買出ししているため。	0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.2%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、環境等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会を主とするため、管理については直営で行う。	1	教育委員会事務局職員が常駐しているため。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者が少ないため。	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 ○ → 検討状況 共同で導入する自治体について検討中

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	移行率
60.4%	24.0%
全国	
実施率	移行率
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104493	群馬県	みなかみ町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現行を継続	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

部局	実施率	委託率
首長部局	28.6%	0.0%
企業局		
教育委員会		
その他		
給与		
旅費		
福利厚生		
財務会計		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公営施設数	導入年度	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員継続施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	11	0	0.0%	特別委員会の審判を要する、また財政的な理由で継続施設もあつたため導入が困難である。	2	財政的な理由で継続施設であり、施設の利用予約窓口を兼ねている為、人員を継続施設として確保している。	17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	2	8.7%		1	特別委員会の審判を要する、また財政的な理由で継続施設もあつたため導入が困難である。	26.8%	48.0%
プール	2	0	0.0%	休止施設のため	0		28.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休養施設(保養所、等)施設	1	1	100.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	特別委員会の審判を要する導入によるが、維持管理業務を担っており、高コストで継続している。	0		0.5%	15.3%
駐車場	5	2	40.0%	特別委員会の審判を要する今後導入を検討中	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館(歴史、民俗、芸術、自然等)	6	1	16.7%	特別委員会による審判を要する、また資料の取り扱い条件の関係もあり導入が困難である。	0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	特別委員会の審判を要する導入による。	0		8.8%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	特別委員会の審判により導入により導入が困難な施設がある。また、一時的に導入した場合は継続が難しい。	2	特別委員会の審判により導入により導入が困難な施設がある。利用者の関係で職員を継続しているが今後の検討が要する。	21.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の育成)	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	保健福祉センターは保健福祉課の拠点施設であり、特別委員会の審判により導入により導入が困難な施設がある。	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104647	群馬県	玉村町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況	設置予定無し		-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況			業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況		委託率	
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況			業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」; 「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
施設種別	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率			
体育館	1	0%	検討中のため	1	26.5%	39.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0	31.3%	48.0%	
プール	1	1	100.0%	0	28.2%	51.3%	
海水浴場	0	0		0	26.7%	14.1%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0	88.9%	86.7%	
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0		0	52.9%	75.9%	
キャンプ場等	0	0		0	32.1%	58.8%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	58.1%	74.7%	
農市場施設、見本市施設	0	0		0	50.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	53.3%	
大規模公園	0	0		0	19.4%	44.2%	
公営住宅	12	0	0%	小規模施設で導入による経費負担が限られたため	0	0.8%	15.3%
駐車場	0	0		0	22.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0		0	16.8%	22.2%	
図書館	1	0	0%	検討中のため	1	15.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	0	0		0	20.7%	27.9%	
公民館、市民会館	3	0	0%	検討中のため	2	20.0%	23.1%
文化会館	0	0		0	38.3%	51.6%	
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0		0	8.2%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0		0	16.7%	48.5%	
福祉・保健センター	2	2	100.0%		36.7%	53.2%	
児童クラブ、学習館等	5	1	20.0%	日曜夜も開館し、サービスの向上が図れる児童館として、6月年度に1施設について指定管理導入した。今後も導入を検討している。	4	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検査中	未実施
実施済			
実施予定			
検査中			
未実施			

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画		(注)令和2年3月31日時点における状況であること。	
策定済	策定予定	策定予定時期	
策定済			
策定予定			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備		(注)令和2年3月31日時点における状況であること。	
作成済	作成中	作成完了予定時期	
作成済			
作成中			

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105210	群馬県	板倉町	町村 IV-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	100.0%	91.1%
	電話交換	100.0%	93.2%
	公用車運転	100.0%	87.9%
	し尿収集	100.0%	98.1%
	一般ごみ収集	100.0%	97.4%
	学校給食(調理)	54.5%	71.6%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
	学校用務員事務	33.3%	37.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	95.5%	97.5%
	調査・集計	100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
総合窓口の設置	○	16.7%	12.5%
設置状況	→	13.7%	25.9%
予定時期	-		

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体 実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	30.8%	0.0%
○	○	31.2%	3.5%

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他
対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】							
公的施設	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由						
体育館	1	0	0.0%	0.0%	0	1	市民のスポーツ関連業務の拠点として機能しているため、直営で運営すべき施設である。	11.2%	39.8%
競技場 (野球場, テニスコート等)	4	0	0.0%	0.0%	0	0	民間が見込めないため、導入を検討していない。	35.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	0.0%	0	0	民間が見込めないため、導入を検討していない。	13.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%	0.0%	0	0		28.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル, 国民宿舎等)	0	0	0.0%	0.0%	0	0		99.0%	86.7%
休養施設 (保養所, 保養所等)	0	0	0.0%	0.0%	0	0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0.0%	0	0		58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0.0%	0	0		100.0%	74.7%
農市場施設, 見本市施設	0	0	0.0%	0.0%	0	0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0.0%	0	0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%	0.0%	0	0		12.5%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	0.0%	0	0	民間が見込めないため、導入を検討していない。	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	0.0%	0	0	コスト増が見込まれるため、導入を検討していない。	16.7%	37.6%
大規模公園, 斎場等	0	0	0.0%	0.0%	0	0		10.0%	22.2%
図書館	0	0	0.0%	0.0%	0	0		6.1%	19.8%
博物館 (歴史, 民俗, 自然, 産業)	0	0	0.0%	0.0%	0	0		13.0%	27.9%
公民館, 市民会館	4	0	0.0%	0.0%	4	0	各地域の拠点施設と位置づけられているため、直営で運営すべき施設である。	14.3%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%	0.0%	0	0		17.6%	51.6%
会館, 研修所等 (青少年の就業先)	0	0	0.0%	0.0%	0	0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0.0%	0	0		0.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	0.0%	0	0	業務委託で対応しており、現状で問題がないため。	28.6%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	75.0%	1	1	保健センターのみ直営である。住民センター、市民センター等には民間委託による委託業務であるため、指定管理に委託しているため。	32.1%	53.2%
児童クラブ, 学童館等	6	0	0.0%	0.0%	0	0	民間が見込めないため、導入を検討していない。現在、業務委託により実施しており、現状で問題がないため。	0.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	類似団体 実施率	移行率
実施済	○	41.7%	45.8%
実施予定	→	35.5%	38.3%
検討中	→		
未実施	→		

実施済: 単独クラウド, 単独クラウド
実施予定: 単独クラウド, 単独クラウド
検討中: 単独クラウド, 単独クラウド
未実施: 単独クラウド, 単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	類似団体 策定割合	全国(市町村分) 策定割合
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定	→		
策定予定時期			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	類似団体 作成割合	全国(市町村分) 作成割合
作成済	○	75.0%	80.3%
作成中	→		
作成完了予定時期			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105228	群馬県	明和町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	1	主に体育館の管理だけで十分な地域に管轄し、スポーツ振興会等に係る業務を実施しているため	29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	0		32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	1	主にプールの管理だけでなく、体育館と連携し、スポーツ振興会等に係る業務を実施しているため	28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休養施設(公民館、児童館、等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	いわゆる文化会館として一体的な施設であり、公設民営が早く社会教育事業の展開を促した施設であるため	1	文化会館の一環として運営していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化会館の運営を行う自治体職員が専任で配置しているため	10.0%	19.8%
博物館(自然史、民俗史、地質史)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	1	生涯学習課の事務局を置き、主に館の管理や市民会館だけで文化会館、文化センター等のほかの施設・課との連携が必要であるため	8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	1	図書館として管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化会館の運営を行う自治体職員が専任で配置しているため	17.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の就業先)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村)分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市町村)分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

実施予定 → 実施予定

検討中 → 検討中

未実施 → 未実施

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定済

策定予定 → 策定予定

【参考】

類似団体		全国(市町村)分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成済

作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和3年1~3月

【参考】

類似団体		全国(市町村)分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105236	群馬県	千代田町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転	○	当国は直営を継続	85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	当国は直営を継続	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	0	0.0%	施設数にのり増えであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		29.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設数にのり増えであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設数にのり増えであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行われている	28.6%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0		84.4%	86.7%
休養施設 (公民館、児童館、図書館)	0	0	0		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		62.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0		0		54.5%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	施設数にのり増えであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0	0		0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		7.4%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	施設数にのり増えであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行われている	10.6%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術)	0	0	0		0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設数にのり増えであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行われている	8.5%	23.1%
文化会館	0	0	0		0		17.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0		0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	施設数にのり増えであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行われている	46.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	4	2	50.0%	施設数にのり増えであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105244	群馬県	大泉町	町村 V-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今への対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均	委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%	
案内・受付	○	現状通り	75.0%	91.1%	
電話交換			82.4%	93.2%	
公用車運転			92.5%	87.9%	
し尿収集			92.3%	98.1%	
一般ごみ収集			100.0%	97.4%	
学校給食(調理)			75.0%	71.8%	
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%	
学校用務員事務			30.3%	37.0%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%	
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%	
調査・集計			100.0%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

類似団体	全国(市町村)分
総合窓口設置率	14.3%
委託率	26.5%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)広務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

類似団体	全国(市町村)分
実施率	16.3%
委託率	0.0%
実施率	31.2%
委託率	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市町村)平均導入率
体育館	2	2	100.0%		0		23.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		30.5%	48.0%
プール	0	0			0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.7%
保養施設 (保養所、療養所等)	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		24.2%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		4.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	1	現状では職員を配置しているが、指定管理者制度も含め、よりサービスの向上や効率的な管理運営の見込みがある方法があるか、検討している。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、科学、芸術、民俗等)	0	0			0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	1	現状では職員を配置しているが、指定管理者制度も含め、よりサービスの向上や効率的な管理運営の見込みがある方法があるか、検討している。	20.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
自治体クラウド	44.5%
単独クラウド	36.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				(注)令和2年3月31日時点における状況であること。	
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市町村)分				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備				(注)令和2年3月31日時点における状況であること。	
統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	→	作成中	→	作成完了予定時期
					令和2年4~6月
【参考】					
類似団体	全国(市町村)分				
作成割合	作成割合				
81.6%	80.3%				

